

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月23日
【事業年度】	第95期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	日本高周波鋼業株式会社
【英訳名】	Nippon Koshuha Steel Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 晃二
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務企画本部副本部長 村越 久人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03-5687-6023（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務企画本部副本部長 村越 久人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	38,252	36,337	39,445	41,317	37,287
経常利益 (百万円)	1,475	836	1,284	846	62
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,046	688	856	244	49
包括利益 (百万円)	1,106	806	984	85	734
純資産額 (百万円)	19,472	20,058	20,822	20,688	21,202
総資産額 (百万円)	39,955	40,551	44,297	48,016	47,222
1株当たり純資産額 (円)	1,328.38	1,368.46	1,420.69	1,411.58	1,446.70
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	71.36	46.95	58.46	16.67	3.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	49.5	47.0	43.1	44.9
自己資本利益率 (%)	5.5	3.5	4.2	1.2	0.2
株価収益率 (倍)	10.64	18.09	13.86	31.19	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,207	2,539	1,498	285	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,119	1,889	3,143	3,278	3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	507	170	635	3,320	1,301
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,036	1,516	507	264	266
従業員数 (人)	1,196	1,217	1,254	1,276	1,284
(外、平均臨時雇用者数)	(181)	(175)	(164)	(168)	(158)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

4 「『税効果会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高	(百万円)	25,279	22,988	24,609	25,920	24,327
経常利益	(百万円)	919	67	573	269	180
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	652	214	467	84	245
資本金	(百万円)	15,669	15,669	15,669	15,669	15,669
発行済株式総数	(株)	146,876,174	146,876,174	14,687,617	14,687,617	14,687,617
純資産額	(百万円)	19,245	19,318	19,633	19,187	19,966
総資産額	(百万円)	32,723	32,464	35,129	38,522	38,658
1株当たり純資産額	(円)	1,312.91	1,317.93	1,339.53	1,309.15	1,362.34
1株当たり配当額	(円)	1.5	1.5	15.0	15.0	15.0
(内1株当たり中間配 当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	44.52	14.60	31.92	5.75	16.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	58.8	59.5	55.9	49.8	51.6
自己資本利益率	(%)	3.4	1.1	2.4	0.4	1.3
株価収益率	(倍)	17.08	58.22	25.38	-	22.08
配当性向	(%)	33.7	102.7	47.0	-	-
従業員数	(人)	527	543	561	569	571
(外、平均臨時雇用者数)		(41)	(39)	(29)	(30)	(37)
株主総利回り	(%)	69.2	78.6	76.3	51.8	38.4
(比較指標：東証業種別 株価指数(鉄鋼))	(%)	(67.4)	(81.0)	(79.4)	(68.4)	(36.7)
最高株価	(円)	126	96	1,158 (121)	876	533
最低株価	(円)	66	64	750 (75)	486	254

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第91期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

4 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。なお、2018年3月期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、第93期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。

2【沿革】

当社は1936年1月高周波電流応用の電撃精錬による低品位鉱石及び砂鉄の精錬から製品に至る一貫生産の企業化を目的として設立された日本高周波重工業株式会社を前身とし、1950年5月政令第291号に基づく新会社設立の決定整理計画書の認可を受け、富山工場及び北品川工場を主力とする日本高周波鋼業株式会社として発足しました。

1950年5月	政令第291号に基づく新会社設立の認可を受け、資本金3,500万円をもって、日本高周波鋼業株式会社を設立。
1951年3月	日本砂鉄鋼業株式会社より、八戸工場を買収。
1952年2月	東京証券取引所、大阪証券取引所に上場。
1957年6月	10トン電気炉（A炉）完成、操業開始。
1961年7月	10トン電気炉（B炉）完成、操業開始。
1968年9月	40トン電気炉及び分塊圧延機完成、操業開始。
1975年10月	2,500トン油圧プレス完成、操業開始。
1981年5月	八戸工場を分離し、高周波鑄造株式会社（現・連結子会社）を設立。
1983年7月	3ロールブロックミル完成、操業開始。
1986年6月	工具部門の北品川工場を千葉県市川市に移転。市川工場として操業開始。
1990年4月	1,500トン高速鍛造プレス完成、操業開始。
1990年7月	新鋼線工場完成、操業開始。
1993年4月	大型造塊工場設備完成、操業開始。
1998年10月	市川工場に試打センター完成、操業開始。
1999年1月	平板圧延製造設備導入、操業開始。
2000年4月	株式会社神戸製鋼所へ第三者割当増資を行い、同社の子会社となる。
2000年7月	軸受鋼の販売に係わる営業権を株式会社神戸製鋼所へ譲渡。
2001年5月	市川工場を分離し、高周波精密株式会社（現・連結子会社）を設立。
2003年3月	大阪証券取引所の上場を廃止。
2003年7月	特殊合金伸線加工設備完成、操業開始。
2003年8月	2,500トン油圧プレスを3,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
2006年1月	600トン油圧プレスを1,000トン油圧プレスへ改修、操業開始。
2006年10月	ステンレス鋼線二次加工設備完成、操業開始。
2007年8月	富山製造所新総合事務所完成。
2010年1月	分塊加熱炉省エネ化工事完了。
2011年10月	上海事務所を現地法人化し、麦卡発商貿(上海)有限公司（非連結子会社）を設立。
2013年9月	小径鋼線工場設備完成、操業開始。
2013年12月	V A R（真空アーク再溶解炉）設備完成、操業開始。
2014年1月	高周波鑄造株式会社にてK D M造型ライン（生型造型設備）完成、操業開始。
2017年10月	3,000トン油圧プレスマニプレータ大型化工事完了。
2018年4月	高周波鑄造株式会社にてF C M X造型ライン（生型造型設備）完成、操業開始。
2019年12月	鍛造炉省エネ化工事完了。

3【事業の内容】

当企業集団は当社、(株)神戸製鋼所（親会社）、子会社6社（2020年3月31日現在）で構成され、特殊鋼・鋳鉄製品・金型及び工具の製造、販売を主な事業内容としております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、セグメント情報と同一の区分であります。

〔特殊鋼〕

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

〔主な関係会社〕

(株)カムス、エヌケイ精工(株)

〔鋳鉄〕

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

〔主な関係会社〕

高周波鋳造(株)、(株)東北コアセンター

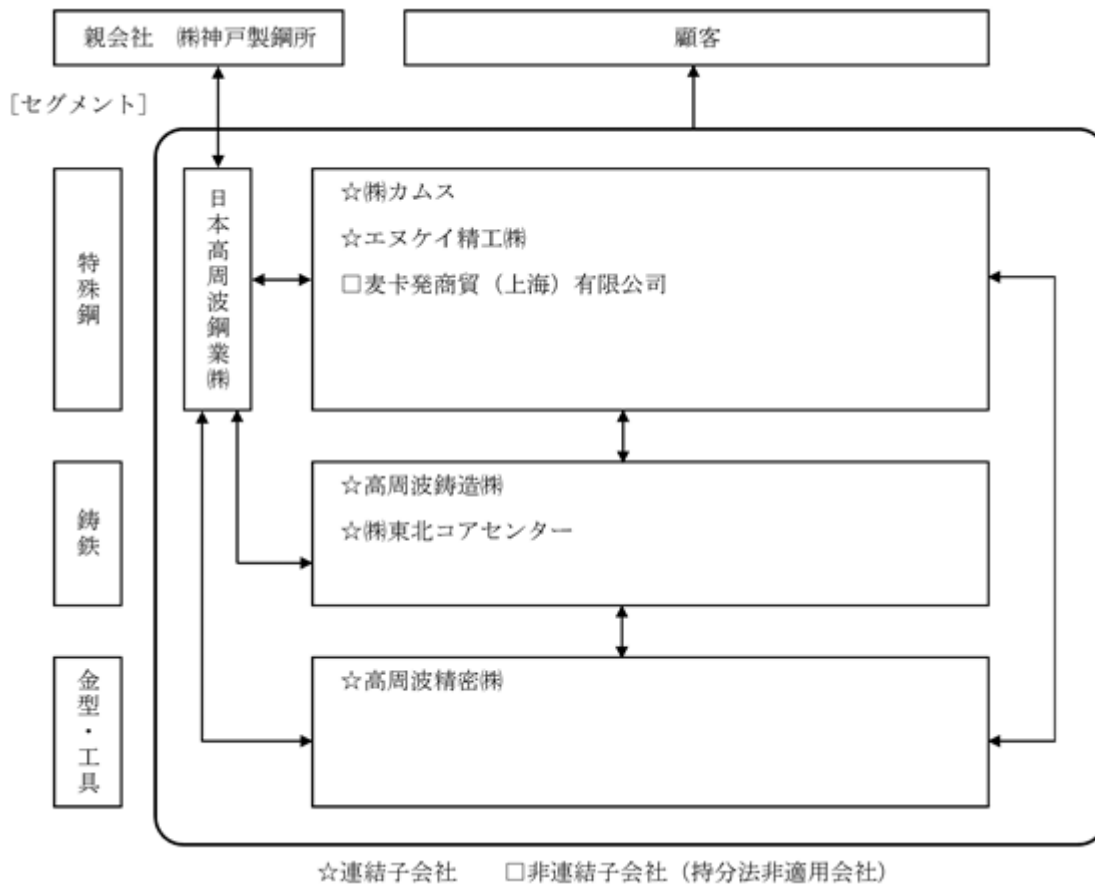
〔金型・工具〕

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

〔主な関係会社〕

高周波精密(株)

上記の企業集団等の状況についてセグメント別関係図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 株神戸製鋼所 1	神戸市 中央区	250,930	特殊鋼	- 〔51.8〕	・営業上の取引 当社は軸受鋼の二次加工を受託しております。
(連結子会社) 株カムス 2, 4	群馬県 太田市	300	特殊鋼	100.0	・役員の兼任 2名 ・営業上の取引 当社製品を販売しております。 当社製品の切削加工を受託しております。 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は機械設備の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
高周波鑄造株 3	青森県 八戸市	400	鑄鉄	100.0	・役員の兼任 2名 ・資金援助、設備の賃貸借 当社は土地・建物の一部を賃貸しております。 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
高周波精密株	千葉県 市川市	400	金型・工具	100.0	・役員の兼任 2名 ・営業上の取引 当社より原材料を購入しております。 ・資金援助 当社は同社の事業資金について経営指導念書を 差し入れております。
その他 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 1：有価証券報告書を提出しております。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、被所有割合であります。

4 2：特定子会社であります。

5 3：高周波鑄造株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていますが、同社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、鑄鉄セグメントの売上高に占める割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 4：株カムスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,010百万円
	(2) 経常利益	42百万円
	(3) 当期純利益	62百万円
	(4) 純資産額	394百万円
	(5) 総資産額	4,369百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	840 (59)
鋳鉄	324 (92)
金型・工具	120 (7)
合計	1,284 (158)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
571 (37)	40.0	14.0	5,808,336

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼	571 (37)
合計	571 (37)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本高周波鋼業労働組合と称し、上部団体の日本基幹産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係はおおむね良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、工具鋼、特殊合金の非量産型高級特殊鋼製品、鋳鉄製品及び金型・工具製品の製造販売を通じ、幅広い産業分野(自動車、エレクトロニクス、産業機械、エネルギー、住宅他)へ優れた製品を提供して顧客及び社会の発展に貢献してまいります。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、2016～2020年度中期経営計画を基に、経済環境変化に対応しながら事業体質の強化と収益力の強化に取り組んでまいりました。今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症影響による景気の後退が懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は、大変厳しく予断を許さない状況にあります。そのような環境においても、これまでと同様に社会に必要とされるものづくりの会社を目指して「品質」「納期」「コスト」「新製品開発」を追究し、以下の諸課題に取り組んでまいります。

なお、セグメント別の重点施策は以下のとおりであります。

特殊鋼部門

ア 高付加価値製品を中心とした最大販売量の追究

〔工具鋼分野〕

自動車用プレス金型用工具鋼、アルミ押出金型用鋼など

〔特殊合金分野〕

マルテンサイト系ステンレス鋼、耐熱鋼など

イ 製品品質の向上と安定化

- ・ 操業管理の定量化と記録の徹底による操業再現性の向上
- ・ 操業実績の定量的解析による品質不良の原因究明と操業改善の継続
- ・ 品質安定に重点を置いた製品開発や操業技術の開発

ウ コスト競争力の強化

- ・ 中期経営計画で実施してきた大型投資効果(分塊圧延ライン更新・加熱炉等の燃料転換・鍛造3000tプレスのマニプレータ大型化)の追究
- ・ 操業実績の定量的解析による歩留まり改善、エネルギー効率改善の追究

エ 技術開発の推進

- ・ お客様の課題解決に寄与する新製品の開発
- ・ 品質、コスト改善に重点を置いた製品、製造技術の開発

オ 販売価格の改善

カ 設備管理強化と厳選した老朽化更新による安定生産の維持

鋳鉄部門

ア 物量の確保

- ・ 新規需要家および新規品の受注拡大

イ 生産性の向上

- ・ 自硬性鋳物製品の生産能力拡大

ウ 品質の向上と安定化

- ・ 最適な製造条件の追究および設備改善等の実施

金型・工具部門

ア 高付加価値製品の拡販

- ・ 大手自動車部品製造ユーザーの受注底上げ、自動車以外を含めた新規ユーザーの開拓

イ コスト競争力強化

- ・ 工法や工程の見直しおよび外注費低減等によるコストダウンの推進

ウ 金型の設計から製作までの一貫したサービスを行うツーリングメーカへの展開

- ・ 製販一体となった販売の促進

また「KOBELCOの3つの約束と6つの誓い」を念頭に置き、コンプライアンス意識の醸成を図りながら、安全活動、環境保全、防災対策、リスクマネジメント体制の強化を進めます。また、当社グループが持続的に成長を続けていくために、組織の活性化による明るい風土作りや、人材確保と育成に注力してまいります。

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所および当社を含む神戸製鋼グループ数社は、2017年11月にカナダにおいて、神戸製鋼グループの製造した自動車向け金属製品(以下「対象製品」といいます)や、対象製品を使用して製造

された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクションを提起されておりましたが、2019年6月7日（現地時間）、原告との間で和解に合意し、和解の基本合意書を締結しました。

2019年11月には正式な和解合意書を締結し、現在、裁判所の和解承認の手続きを行っております。

なお、和解に際して、当社は3百万円を負担しました。

2【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項及び当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 景気の動向等の影響

当社グループでは、経済環境変化に対応しながら、事業体質の強化と収益力強化に取り組んでおりますが、国内外の経済動向の変化等により、自動車業界等当社グループの主要な需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動

当社グループ（特に特殊鋼セグメント・鋳鉄セグメント）の製品製造に使用される鉄スクラップやニッケル等のレアメタルは市況商品であり、その価格変動によって当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。一部の製品については、原材料価格の変動に製品価格を連動させる制度（サーチャージ制）を導入し、長期的には価格変動の影響を受けにくいシステムを確立しております。しかしながら、原材料価格の動きよりも製品価格の動きが後追いとなるため、短期的には価格上昇局面では、コストアップが製品値上げに先行し、下降局面では、コスト低減が製品値下げに先行することで、当社グループの期間業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー価格の変動

当社グループは生産活動の過程において大量の電力やガス、重油等のエネルギーを消費いたします。従って、エネルギー価格の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株式会社神戸製鋼所との関係について

当社は親会社である株式会社神戸製鋼所より、同社が製造した軸受鋼の圧延材を購入し、鋼線等の二次加工業務を行い、同社に製品を販売しております。また、鋳鉄等の原材料を同社から購入しております。同社との取引高は2020年3月期における当社グループ売上高の20.6%、仕入高の16.1%を占めております。従って、同社からの受注の増減や原材料の購入の制約等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達についても、当社グループが運営するキャッシュ・マネジメント・サービスに依存しており、同社の資金政策に影響を受ける場合があります。

同社からの人材の受入については、当社の役員10名（取締役7名、監査役3名）のうち、取締役1名は同社の職員が兼任しております。

(5) 事故、災害等の影響

当社グループには、鉄くず等を溶解するための電炉、中間生産物を加工するための加熱炉、鍛造プレス機等の生産設備があります。また、高熱の生産物、化学薬品等を取扱っております。生産設備の故障や事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な労働災害、設備故障・事故等が発生した場合には、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、台風、地震などの自然災害、感染症の流行等により、工場の操業に支障が生じる場合や需要の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 環境規制等の影響

当社グループ（特に特殊鋼セグメント・鋳鉄セグメント）の生産拠点においては、大気、水質、騒音あるいは廃棄物の処理等について、法規制に則り、適切な環境マネジメントに努めておりますが、関連法規制の強化等によって、これに対応する費用が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質リスク

当社グループでは、製品の品質には万全を期しておりますが、万一重大な瑕疵のある製品が市場に流出した場合、交換、回収、損害賠償、訴訟等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材確保による影響

当社グループは、事業の維持・成長に必要な人材確保・育成に努めておりますが、今後、少子化、人材の流動化の進展等により、人材確保・育成が想定どおり進まない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルスの影響を現時点で合理的に見積ることは困難ですが、当社グループの主要な需要業界の生産が影響を受けた場合、当社グループの生産及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染防止対策については、執務中のマスク着用の徹底、在宅勤務などを実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善はみられたものの、米中貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況となりました。

こうした経済環境のなか、当社グループにおいては、売上数量が減少するとともに、原燃料・副資材等のコストが上昇し業績は著しく悪化しました。一方、貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響もありました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高372億8千7百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失5百万円（前年同期は7億4千8百万円の営業利益）、経常利益6千2百万円（前年同期比92.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失4千9百万円（前年同期は2億4千4百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

<特殊鋼部門>

販売価格の改善があったものの、工具鋼、特殊合金、軸受鋼の各製品分野で売上数量が減少し、当連結会計年度の売上高は268億5千5百万円（前年同期比7.1%減）となりました。損益面では、販売価格の改善や貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響があったものの、売上数量の減少、原燃料コストの上昇などにより、2億5千9百万円の営業損失（前年同期は1億3千8百万円の営業利益）となりました。

<鑄鉄部門>

トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が減少し、当連結会計年度の売上高は85億9千9百万円（前年同期比16.7%減）となりました。損益面では、貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響があったものの、売上数量の減少などにより、営業利益は2億4千万円（前年同期比62.3%減）となりました。

<金型・工具部門>

自動車向け金型の売上高が減少し、当連結会計年度の売上高は18億3千2百万円（前年同期比11.9%減）となりました。損益面では、売上高の減少があったものの、固定費の削減などにより、1千2百万円の営業利益（前年同期は2千7百万円の営業損失）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ7億9千3百万円減少し472億2千2百万円となりました。

負債合計は、短期借入金の増加等があったものの、支払手形及び買掛金、営業外支払手形などが減少しました。また、当社が千葉県市川市に所有する土地売却を意思決定したことに伴い、繰延税金資産を計上したため、再評価に係る繰延税金負債が減少しました。これらの結果、前連結会計年度末に比べ13億7百万円減少し、260億2千万円となりました。

純資産の部では、配当金の支払や親会社株主に帰属する当期純損失の計上などがあるものの、上記の土地売却意思決定に伴う繰延税金資産の計上による土地再評価差額金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加し、純資産は212億2百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、2億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少があったものの、減価償却費及び売上債権の減少等により、17億3千7百万円の収入（前年同期は2億8千5百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

分塊圧延ライン更新工事等、有形固定資産の取得等により、30億3千6百万円の支出（前年同期は32億7千8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金等の支払の一方で、運転資金、設備投資資金を短期借入金として神戸製鋼グループが運営するキャッシュ・マネジメント・サービスから調達したため、13億1百万円の収入（前年同期は33億2千万円の収入）となりました。

生産、受注及び販売の実績

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	25,258	5.7
鋳鉄(百万円)	8,344	17.0
金型・工具(百万円)	1,840	13.4
合計(百万円)	35,444	9.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼	25,720	10.7	5,519	17.1
鋳鉄	8,603	15.7	585	0.8
金型・工具	1,809	12.1	191	11.1
合計	36,133	12.0	6,295	15.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
特殊鋼(百万円)	26,855	7.1
鋳鉄(百万円)	8,599	16.7
金型・工具(百万円)	1,832	11.9
合計(百万円)	37,287	9.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)神戸製鋼所	8,483	20.5	7,671	20.6

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されています。この連結財務諸表の作成に当たっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループにおける見積りのうち、繰延税金資産については、期末における一時差異等に係る税金の額のうち、翌期以降の収益力に基づき見積った一時差異等加減算前課税所得に係る税金を軽減することが見込まれる金額を計上しております。

また、繰延税金資産の計上に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する以前に作成した翌年度の年間計画に、翌年度に確実に計上が見込まれる土地売却益などを加味した課税所得に基づいており、新型コロナウイルス感染症の影響が繰延税金資産の残高に与える影響は軽微であると判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、経済全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社グループも需要業界を通じて強く影響を受けるものと考えております。このため、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、翌年度の連結財務諸表においては変動する可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

特殊鋼部門では、販売価格の改善があったものの、売上数量の減少により前年同期で売上は減少しました。また、販売価格の改善や貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響があったものの、売上数量の減少、原燃料コストの上昇などにより、前年同期比で営業利益は減少しました。今後、販売価格の改善を更に進めるとともに、高付加価値製品の拡大、省エネ投資や分塊圧延ライン更新工事等によるコスト競争力の強化、品質の強化を引き続き進めてまいります。

鋳鉄部門では、中期経営計画で掲げた売上100億円を2019年3月期は達成いたしました。トラック等の商用車向け、産業機械向け、建設機械向けの売上数量が減少し、2020年3月期は売上が減少しました。また、貯蔵品の会計処理方法の変更による増益影響はあったものの、売上数量の減少などにより前年同期比で営業利益は減少しました。今後は、新規需要家及び新規品の受注拡大に加え、設備投資等による品質、生産性の向上に取り組み、事業規模の維持と収益力の強化を進めてまいります。

金型・工具部門では、自動車向け金型の売上高が減少したため売上は減少したものの、固定費の削減などにより、営業利益は増加しました。今後は、高付加価値製品の拡販及びコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、経済全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社も需要業界を通じて強く影響を受けるものと考えております。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービス(以下CMSと言う)に参加しており、短期的な運転資金はCMSの利用の他、売掛債権等の債権流動化により資金調達を行っております。また、設備投資資金は自己資金の他にCMSを利用しております。

重要な設備の改修の計画は、第3「設備の状況」3「設備の新設、除却等の計画」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動は、広い範囲でマーケットニーズを調査・探索し、ユーザーニーズに立脚した新商品の開発を行い、「オンリーワン」製品の創出ならびにその利用技術を開発して、お客様の課題解決に役立ち、喜ばれることを追求しております。

各種金型用工具鋼、特殊合金材料、特殊ステンレス鋼などの新商品開発の実を挙げていくため、セグメント毎に開発・製造・販売各部門の連携をより一層強め、当社グループの製品構造の高度化を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費は326百万円であり、主な活動状況は次のとおりであります。

(1) 特殊鋼部門

主に当社が中心になって下記に掲げる研究開発を行っております。

㈱神戸製鋼所の技術開発本部や各事業部門、大学および公的研究機関との連携に力を入れ、技術基盤の向上と拡大に注力し、あらゆる情報を活用してアイデア創出による有望技術の芽出し、次の企業成長のための玉出しに挑戦しています。

また、㈱神戸製鋼所の材料研究所へ研究員を派遣し、その高度な研究資源を利用してプロセス技術等の委託研究を実施しております。

当部門に係る研究開発費は307百万円であります。

【商品開発】 冷間ダイス鋼、熱間ダイス鋼、プラスチック成形金型用鋼などの金型材料や、耐熱、耐食、高強度などを特徴とする特殊合金において、機能をさらに向上させた新製品の研究開発や、熱処理技術等のプロセス開発を行い、ユーザーニーズに応えた商品開発を推進しております。

【生産技術開発】 より高性能で付加価値の高い製品を製造するための開発アプローチ手法として数値解析を用い、材質予測と制御に関する研究を重ね、コストダウンや品質向上もかなった製造基盤技術の確立を推進しております。

(2) 鋳鉄部門

高周波鋳造㈱が担当し、主に鋳鉄素材や部品の製造技術開発ならびに商品開発を行っております。

鋳鉄素材の製造技術開発では、大物製品の鋳仕上げ工程をロボット化する検討をメーカーと情報交換しながら推進しております。また、製造条件を把握し品質改善に繋げるため、現場PLCのデータを収集して表示・ログ化する仕組みを構築中であります。

当部門に係る研究開発費は3百万円であります。

PLCとは、プログラマブルコントローラ・シーケンサの略

(3) 金型・工具部門

高周波精密㈱が担当し、今後拡大が予想されるEV、HEV用部品製造金型、および医療用工具において、設計およびCAE解析による技術開発や高精度長寿命な金型・工具開発に取り組んでおります。また、顧客との技術連携、大学との産学連携を通じ、更なる高機能金型などの新商品開発を推進しております。2018年度からは金沢大学を研究代表とした「熱可塑性CFRP歯車成形に関する研究」に共同研究者として参画し、今後需要が期待されるCFRP成形金型の研究開発に継続して取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は15百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度は全体で1,938百万円の設備投資を実施しました。

特殊鋼事業においては、当社における富山製造所の鍛造炉省エネ化工事、分塊ミル改造更新工事、その他更新投資等を合わせて1,510百万円の設備投資を行いました。

鋳鉄事業においては、主に高周波鋳造㈱における更新投資等で420百万円の設備投資を行いました。

金型・工具事業においては、高周波精密㈱における更新投資等で7百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
富山製造所 (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼生産設備	2,249	5,042	5,225 (304)	3,430	15,947	514 (30)

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱カムス (群馬県太田市)	特殊鋼	金型・機械部品 の加工設備	195	178	424 (1)	28	826	182 (10)
エヌケイ精工㈱ (富山県射水市)	特殊鋼	特殊鋼の 加工設備	4	5	0 (0)	0	10	87 (12)
高周波鋳造㈱ (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物生産設備	1,027	1,548	190 (3)	187	2,954	281 (72)
㈱東北コアセンター (青森県八戸市)	鋳鉄	鋳物用中子 製造設備	3	24	-	2	29	43 (20)
高周波精密㈱ (千葉県市川市)	金型・工具	金型・工具 生産設備	162	414	973 (19)	27	1,578	120 (7)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、今後の需要予測や経済の動向、投資回収期間等を勘案した上で計画しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を行っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりであります。

また、設備の除却・売却については、設備更新に伴うものを除き、生産能力に重要な影響を及ぼすような計画はありません。

(1) 重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 富山製造所	富山県 射水市	特殊鋼	分塊ミル 改造更新工事	3,170	2,805	自己資金 及び借入金	2016年 11月	2020年 6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,687,617	14,687,617	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,687,617	14,687,617	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日 (注)	132,188,557	14,687,617	-	15,669	-	1,139

(注) 2017年6月27日開催の第92回定時株主総会において、普通株式について2017年10月1日を効力発生日として10株を1株に株式併合する旨及び定款に定める単元株式数について同じく2017年10月1日をもって、1,000株から100株に変更する旨の決議を行い、承認可決されております。これにより、2017年10月1日をもって、発行済株式総数は132,188,557株減少し、14,687,617株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	33	69	40	9	7,416	7,584	-
所有株式数(単元)	-	9,626	3,616	81,682	3,961	11	47,562	146,458	41,817
所有株式数の割合(%)	-	6.57	2.47	55.77	2.70	0.01	32.48	100.00	-

(注) 自己株式31,677株は「個人その他」に316単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

なお、自己株式31,677株は株主名簿記載上の株式数であり、2020年3月31日現在の実質的な所有株式数は31,577株であります。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2-2-4	7,575	51.69
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	311	2.12
浅井産業(株)	東京都港区芝浦4-2-8	271	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	162	1.11
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	161	1.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	151	1.03
林 良策	富山県高岡市	118	0.81
auカブコム証券(株)	東京都千代田区大手町1-3-2	115	0.79
豊田通商(株)	名古屋市市中村区名駅4-9-8	110	0.75
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	88	0.61
計	-	9,065	61.86

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,614,300	146,143	同上
単元未満株式	普通株式 41,817	-	-
発行済株式総数	14,687,617	-	-
総株主の議決権	-	146,143	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本高周波鋼業 株式会社	東京都千代田区 岩本町1-10-5	31,500	-	31,500	0.21
計	-	31,500	-	31,500	0.21

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に入れております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	113,070
当期間における取得自己株式	40	14,880

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,577	-	31,617	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績の水準や配当性向とともに、持続的成長のための投資資金としての内部留保も考慮し、安定的・継続的に、年2回(中間・期末)又は年1回(期末)の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、企業体質の一層の強化並びに今後の事業展開への備えとして投入していく予定であります。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である旨を定款で定めております。

当事業年度の配当については、当期の業績及び財務状況を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配としております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主利益を重視し企業価値を高めるため、管理機能の強化と効率化を図り、事業環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築に努めております。また、コンプライアンス体制の強化と環境課題への取り組み等を通じ、社会から信頼される企業を目指しております。

この考えの下、当社のコーポレートガバナンスに関する基本方針は次のとおりです。

1. 株主の権利・平等性の確保
株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使のための環境整備に努めます。
2. すべてのステークホルダーとの適切な協働
「KOBELCOの3つの約束と6つの誓い」に従い、すべてのステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）との健全で適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保
法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。
4. 取締役会の責務
会社の事業に精通した者が中心となって機動的な意思決定を行い、社外取締役、監査役の監視・監督により透明・公正な意思決定を促し、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。その一環として、業務の執行と経営の監査をより明確にし、効率的に行うため、執行役員制度を導入しております。
5. 株主との対話
株主の皆様とは、当社の長期安定的な成長を目指し、建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の事業規模などに鑑みて、経営の監督と執行を分離する「委員会設置会社」ではなく、会社の事業に精通した者が中心となってより機動的な経営を遂行できる「監査役会設置会社」を選択しております。当社としては、社外取締役2名と監査役3名が業務執行を離れた立場から取締役会に出席することで、適切なガバナンスが図られていると考えております。

() 取締役会

取締役会は取締役7名（うち社外取締役2名）で構成されており、毎月の定例会議の他、必要に応じて臨時に開催され、経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

() 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含めた3名で構成されており、取締役会およびその他重要な会議に出席する他、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監視しております。

役職名	氏名	取締役会	監査役会
代表取締役社長	藤井晃二		
代表取締役	湖東彰弘		
取締役	堂野和洋		
取締役	定村剛		
取締役	山地敏行		
社外取締役	宮島哲也		
社外取締役	長野寛之		

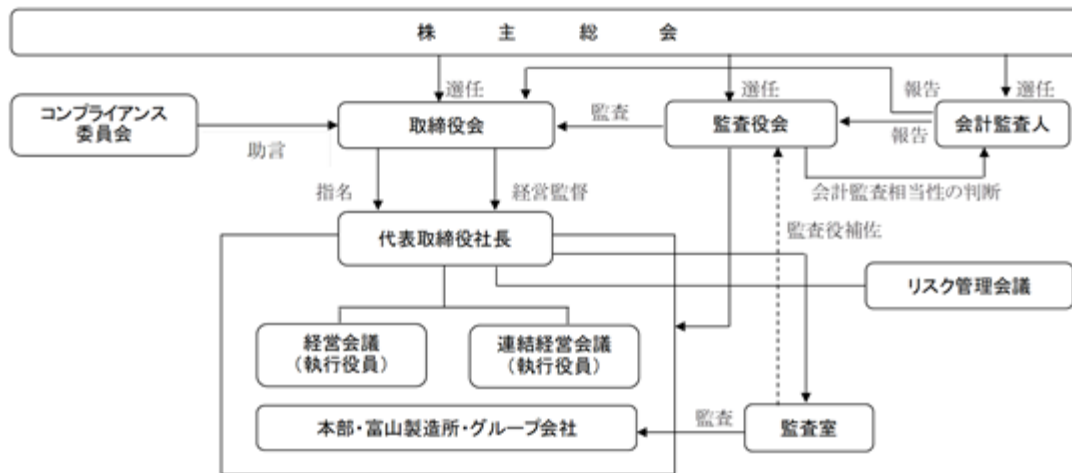
役職名	氏名	取締役会	監査役会
常勤監査役	久留島靖章		
社外監査役	小原孝秀		
社外監査役	高尾和一郎		

(注) 1 「 」は議長であります。

(注) 2 「 」は構成員であります。

(注) 3 「 」は構成員以外の出席者であります。

当社の提出日現在における企業統治及び業務執行の体制の模式図は、以下のとおりです。



企業統治に関するその他の事項

() 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制を、以下のとおり定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。法令等を遵守した行動をとるための基本方針として「KOBELCOの3つの約束と6つの誓い」を定めるとともに、具体的なコンプライアンス活動の基本的な事項としてコンプライアンス規程を定め、その周知徹底と遵守の推進を図る。

会社内に、取締役会の助言機関として外部委員を入れた「コンプライアンス委員会」を設置する。

「KOBELCOの3つの約束と6つの誓い」や法令定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為などの情報が経営者に正しく伝わる制度（内部通報制度）により、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。

2) 財務報告の適正性確保のための体制整備

「財務報告に係る内部統制基本規程」に従い財務報告の適正性を確保するための社内体制を整備する。

3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会および「経営会議」等重要事項を審議する会議体における議事の経過の要領およびその結果については、法令および社内規程の定めるところに従って議事録を作成し、適切に保存・管理する。

重要事項に係る決裁書等、職務の執行にかかわる重要な文書等については、適切に作成・保存・管理する。

4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、同規程に従って会社業務に関するリスク情報の収集と分析を行い、リスクを網羅的・統括的に管理し、必要に応じ適切な会議体において確認評価し、その対処方針を審議・決定する。

5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営の意思決定と業務執行の機能を分離し、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化およびコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2020年6月から執行役員制度を導入している。

社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の経営については「関係会社管理規程」に従い、その自主性を尊重しつつ、重要な意思決定に際しては当社主管部門・本社部門と協議、重要事項の報告などが行なわれる体制を整備するとともに、一定金額を超える設備投資や財産処分行為他については、当社の取締役会または「連結経営会議」における承認を要求することで、グループ一体運営を図ることとする。

子会社に対して、適宜取締役または監査役を派遣し、子会社の取締役会へ出席するとともに、子会社の経営を管理・監督する。

当社および子会社は、各社の「リスク管理規程」に従い、会社を取り巻くリスクを把握して評価を行い、適切な予防保全策を立案・実行する統制活動（リスク管理活動）を推進する。

当社「コンプライアンス委員会」をグループ企業全体のコンプライアンスの助言機関とし、同時に子会社は、それぞれ業務の適正の確保に必要なコンプライアンス体制を整備する。

- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務遂行を補助するための使用人を監査室に置く。
- 8) 前号の使用人の取締役からの独立性ならびに使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人の人事異動および業績評価については、監査役と事前に協議する。
当該使用人は「監査役監査規程」に従い、監査役の指示を受けて監査役監査に係る補助業務等を行なう。なお、監査役監査に係る補助業務等の遂行にあたっては、取締役・執行役員及び使用人はこれを妨げず、監査役の指示の実効性確保に協力する。
- 9) 監査役への報告に関する体制
取締役・執行役員、使用人および子会社の取締役、監査役、使用人ならびにこれらの者から報告を受けた者は、職務執行に関して重大な法令、定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役または監査役会に報告する。
取締役・執行役員、使用人および子会社の取締役、監査役、使用人は、監査役会および監査役から要請があった場合のほか、必要に応じて、職務の執行、コンプライアンスおよびリスク管理等の状況について、監査役または監査役会に報告する。
- 10) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
「内部通報システム」における内部通報者の不利益待遇の禁止と同様に、監査役に報告を行なった者が不利な取扱いを受けないことを「コンプライアンス規程」に定め、その周知徹底を図る。
- 11) 監査役職務の執行等について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
監査役がその職務の執行について、会社法第388条に基づく費用の支払い等の請求をしたときは、当該請求が監査役職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。なお、監査役および監査役会は、職務上必要と認める費用について、毎年、あらかじめ一定額の予算を計上する。
- 12) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
代表取締役は、監査役と可能なかぎり会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見の交換のほか、意思の疎通を図るものとする。
取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

() 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役宮島哲也氏及び長野寛之氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外取締役につき第26条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

当社と社外監査役小原孝秀氏及び高尾和一郎氏は、会社法第427条第1項及び当社定款の定め（社外監査役につき第35条）に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

() 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

() 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

() 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、以下について株主総会の決議にはならず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策を遂行するためであります。

2) 中間配当

機動的な配当政策を可能とするためであります。

3) 取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役がその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たせるようにするためであります。

() 業務執行の体制について

事業戦略や業務執行に係る重要事項を適切かつ効率的に審議する場として、代表取締役社長、執行役員で構成される「経営会議」を開催し、自由・闊達な議論を行っております。同会議における審議事項は必要に応じて、取締役会に審議事項もしくは報告事項として上程しております。なお、同会議には業務執行を監督する立場から常勤監査役が出席しております。

また、「経営会議」の構成員に加えて、高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの社長を加えた、「連結経営会議」を開催し、関係会社における重要な事項を審議しております。

() リスク管理体制について

会社を取り巻くリスク管理活動の強化のため業務執行責任者である代表取締役社長のもとに営業本部長、総務企画本部長、富山製造所長に加えて、高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムスの社長、コンプライアンス担当取締役及び常勤監査役を構成員とした「リスク管理会議」を設置するとともに、代表取締役社長、コンプライアンス担当取締役、社外取締役及び非業務執行取締役をメンバーとして重要なコンプライアンス事案に関する対応策を取締役に助言する「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する 当社株式 の数 (百株)
代表取締役社長	藤井 晃二	1958年3月26日生	1980年4月 (株)神戸製鋼所入社 2006年4月 同社鉄鋼部門加古川製鉄所設備部長 2010年4月 同社執行役員 2012年4月 同社常務執行役員 2014年4月 同社専務執行役員 2015年6月 神鋼鋼線工業(株)代表取締役社長 2019年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	55
代表取締役専務執行役員 グループコンプライアンスの 担当、監査室の担当および 総務企画本部長	湖東 彰弘	1958年5月7日生	1982年4月 (株)神戸製鋼所入社 2007年6月 ジェネシス・テクノロジー(株) 取締役 2009年4月 当社入社 2011年4月 当社管理部長 2014年6月 当社取締役 2017年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社代表取締役専務執行役員 (現)	(注)3	90
取締役常務執行役員 条鋼関連事業の担当および 営業本部長	堂野 和洋	1959年5月31日生	1982年4月 (株)神戸製鋼所入社 2011年4月 同社鉄鋼事業部門厚板営業部 長 2014年4月 当社営業本部副本部長 2014年6月 当社取締役 2017年6月 当社常務取締役 2020年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	(注)3	110
取締役常務執行役員 富山製造所長	定村 剛	1963年1月20日生	1985年4月 当社入社 2011年4月 当社営業本部工具鋼営業部長 2016年6月 当社取締役 2020年6月 当社取締役常務執行役員 (現)	(注)3	76
取締役	山地 敏行	1970年12月7日生	1993年4月 (株)神戸製鋼所入社 2016年4月 同社経営企画部担当部長 2017年6月 当社取締役 2018年4月 (株)神戸製鋼所鉄鋼事業部門企 画管理部長 2019年6月 当社取締役(非常勤)退任 2020年4月 (株)神戸製鋼所鉄鋼アルミ事業 部門管理部長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	宮島 哲也	1970年4月10日生	1997年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 梶谷綜合法律事務所入所(現) 2014年4月 第一東京弁護士会 監事 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有する 当社株式 の数 (百株)
取締役	長野 寛之	1955年10月20日生	1978年4月 松下電器産業(株)入社(現パナソニック(株)) 2009年4月 パナソニックプラズマディスプレイ(株)代表取締役社長 2012年4月 大阪大学大学院工学研究科ビジネスエンジニアリング専攻特任教授 2013年4月 兵庫県立大学産業連携・研究推進機構教授(現) 2016年6月 エスバック(株)社外取締役(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	久留島 靖章	1955年11月2日生	1980年4月 当社入社 2008年4月 当社富山製造所副所長 2008年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務取締役 2015年6月 当社専務取締役 2016年6月 当社代表取締役専務 2018年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	93
監査役	小原 孝秀	1954年1月23日生	1976年4月 (株)神戸製鋼所入社 2004年6月 神鋼電機(株)監査役 2009年6月 シンフォニアテクノロジー(株)取締役 2012年6月 同社取締役常務執行役員 2017年6月 同社顧問 2018年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	高尾 和一郎	1974年8月17日生	2000年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島大野常松法律事務所入所 2006年12月 永沢総合法律事務所入所(現) 2015年4月 再就職等監視委員会再就職等監察官(内閣府・非常勤)(現) 2017年6月 当社補欠監査役 2020年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					424

(注)1 取締役 宮島哲也氏、長野寛之氏は社外取締役であります。

2 監査役 小原孝秀氏、高尾和一郎氏は社外監査役であります。

3 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4 2018年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 2020年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
濱村 和則	1953年4月23日生	1976年11月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 1981年8月 公認会計士登録 2015年6月 有限責任あずさ監査法人定年退職 2016年7月 (株)NHKグローバルメディアサービス監査役(現) 2020年6月 当社補欠監査役(現)	-

(執行役員の状況)

当社は、事業規模などを鑑みて「監査役会設置会社」を選択しております。また、業務に精通した有能な人材に執行役員として特定領域の業務執行を委ね、取締役が経営戦略・方向性の決定および業務執行の監督に専念することで、経営と業務執行の分離、責任と権限の明確化、意思決定の迅速化、コーポレートガバナンスの強化を図るため、2020年6月より執行役員制度を採択しております。

役名	氏名	職名
専務執行役員	湖東 彰弘	グループコンプライアンスの担当、監査室の担当 および総務企画本部長
常務執行役員	堂野 和洋	糸鋼関連事業の担当および営業本部長
常務執行役員	定村 剛	富山製造所長
執行役員	小野寺 謙司	工具鋼関連事業の担当および営業本部副本部長 (兼)大阪支店長
執行役員	村越 久人	総務企画本部副本部長(兼)同本部管理部長
執行役員	下野 茂治	グループ品質保証の担当および富山製造所副所長 (兼)同製造所設備部長
執行役員	林 勲	グループ安全環境防災の担当および富山製造所副所長 (兼)同製造所製鋼鍛造部長

(注) 上記 印の者は、取締役を兼務しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社では、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の基準を独立性の基準として採用しております。

社外取締役宮島哲也氏は、梶谷総合法律事務所所属の弁護士であります。当社は同氏が所属する梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、当社が直前事業年度に同所に支払った報酬額は僅少であるため、同氏の独立性は問題ないと考えており、株式会社東京証券取引所の定める独立役員を満たしているとは判断していません。

社外取締役長野寛之氏は、エスベック株の社外取締役であります。当社と同氏の間には特別な利害関係はなく、同氏の独立性は問題ないと考えており、株式会社東京証券取引所の定める独立役員を満たしているとは判断していません。

社外監査役小原孝秀氏は、株式会社神戸製鋼所の出身であり、2017年6月までシンフォニアテクノロジー株式会社の取締役常務執行役員でありました。当社と同氏の間には特別な利害関係はありません。なお、シンフォニアテクノロジー株式会社と当社との間で取引や資本関係はありません。

社外監査役高尾和一郎氏は、永沢総合法律事務所所属の弁護士であります。当社と永沢総合法律事務所及び高尾和一郎氏の間にも取引がないため、当社と同氏の間には特別な利害関係はなく、同氏の独立性は問題ないと考えており、株式会社東京証券取引所の定める独立役員を満たしているとは判断していません。

宮島哲也氏については、直接経営に関与された経験はありませんが、法律・コンプライアンス面から経営に資するところが大きいと判断しております。また、長野寛之氏は、会社の経営や社外取締役の経験や、会社経営の監督機能強化および長年の技術者としての知識や経験から、事業運営及び技術面への助言も期待できると判断しております。小原孝秀氏については、親会社である株式会社神戸製鋼所及びシンフォニアテクノロジー株式会社において経営企画、財務、リスク管理、総務人事等を経験されており、当社の経営に対する監視、監督機能を果たしていただけるものと判断しております。また、高尾和一郎氏については、直接経営に関与された経験はありませんが、弁護士として培われた高度な専門知識が当社の業務執行に対する適切な監督に寄与できると判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役からは、当社の経営判断・意思決定の過程で幅広い経験と豊富な見識に基づいた助言をいただいております。社外監査役は、客観的な視点から当社の経営への助言、監視機能や業務執行に関する適切な監督を行っております。また、社外取締役、社外監査役及び監査室は連絡会を行い、相互連携及び情報共有を図っております。

さらに、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携を取り、有効かつ効率的に監査を実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 組織・人員

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名と社外監査役2名から構成されております。当社監査役会は、最低1名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有する者を含めることとしており、また社外監査役については、法律もしくは会計に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に2名を選定することとしております。

現在監査役会議長は、久留島靖章常勤監査役が務めており、小原孝秀監査役を財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役として選任しております。

監査役の職務を遂行する組織として監査室を設置し、適正な知識・能力、経験を有するスタッフを配置し、監査役の職務遂行のサポートを行っております。

b. 監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会開催に先立ち月次で開催される他、必要に応じて随時開催されます。当事業年度は合計14回開催し、1回当たりの所要時間は約1時間であり、個々の監査役の出席状況は次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
久留島靖章	14回	13回
中條芳治	14回	14回
松本博明	14回	14回
小原孝秀	14回	14回

また、年間を通じ次のような決議・報告がなされました。

- ・決議 12件：監査役監査方針、監査計画、職務分担、会計監査人の評価及び再任・不再任、監査報告書案 等
- ・報告 70件：取締役の職務執行状況確認、監査役活動報告 等

c. 監査役の主な活動

監査役は取締役会に出席し、議事運営・決議内容を監査し、必要により意見表明を行っております。取締役会への監査役の出席率は98%でした。その他、主に常勤監査役が経営会議、連結経営会議等の社内の重要な会議に出席しております。また、1年間の部門監査やグループ会社往査を踏まえ、年度の終わりに取締役自らが認めた課題を確認し、必要に応じた提言を行っております。

その他、必要に応じ取締役及び各部門担当者より報告を受け、意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、社長直属の組織として監査室（専任2名、兼任1名）を設置しております。

監査室は、立案した監査計画に基づき、グループ会社を含めた事業執行状況について、法令等の遵守、業務効率、財務報告の信頼性等の観点から監査を実施します。内部監査の実施結果については、社長及び被監査部署に通知し、必要に応じて改善回答書を提出させて、監査室が改善回答書の実行状況を確認します。

また、内部監査は会計監査人および監査役との相互連携を取り、有効かつ効率的に監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人 継続監査期間7年

b. 業務を執行した会計士

上坂 善章、石野 研司、原田 大輔

業務執行社員のローテーションに関しては、適切に実施されております。

c. 監査業務に係る補助者

公認会計士 6名、その他 21名

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、前期までの監査実績を踏まえて、監査法人から監査の実施体制、監査実施計画、監査法人の品質管理体制等の計画書を入手し、面談、質問等を通じて選定しております。

また、有限責任 あずさ監査法人は当社の親会社である株式会社神戸製鋼所の会計監査人であり、株式会社神戸製鋼所の連結決算で効率的な監査の実施を図ることが、当社の会計監査でも有用であると考えられるため、有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選定しております。

e. 監査役会による監査法人の評価

監査役会は、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（公益社団法人 日本監査役協会 最終改正平成29年10月13日）を参考にした評価基準及び選定基準に基づき、監査法人を総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50	-	50	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGのメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に合意した理由

監査役会は、会計監査人からヒアリングした監査計画の内容及び報酬見積りが当社の事業規模、時間単価、業務の特性の観点から適切性の検証を行い、会計監査人の報酬等を同意いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、以下の役員の区分に従い、株主総会で決議された限度内において定めております。

1. 業務執行取締役の報酬

1) 報酬決定に関する方針

業績面での結果責任を明確にするため、全てを利益水準に応じて報酬が変動する業績連動型の報酬制度としております。

2) 算定方法

代表取締役社長、関係会社担当取締役以外の業務執行取締役

前年度の当社経常利益に一定範囲の基準利益を設定し、役職ごとに基準報酬額を設定しております。基準利益を超える場合は、その水準に応じて2%～10%の比率で基準報酬額を変動させ、逆に下回る場合には、5%以上の比率で基準報酬額を変動させております。

代表取締役社長、関係会社担当取締役

管掌する担当範囲の違いから、前年度の当社経常利益に加え、連結対象となる子会社の経常利益の合算についても、一定範囲の基準利益を設定し、それぞれ基準報酬額を設定しております。同様に基準利益を超える場合は、その水準に応じて2%～10%の比率で基準報酬額を変動させ、逆に下回る場合には、5%以上の比率で基準報酬額を変動させております。

3) 当社経常利益、連結対象となる子会社の経常利益の合算を指標として選択した理由

前年度の当社経常利益、連結対象となる子会社の経常利益の合算がそれぞれの営業活動、財務活動といった事業活動の成果を総合的に示す指標であるため

4) 基準報酬額の基礎となる経常利益の範囲(指標)と報酬算定の指標となる実績(前年度実績)

当社経常利益

基準利益 6億円～12億円

2018年度実績 2億7千万円

連結対象となる子会社の経常利益の合算

基準利益 2億1千万円～4億2千万円

2018年度実績 6億8千万円

5) 報酬の方針の決定

独立社外取締役に対して取締役の報酬制度に関する方針の説明を行い、適切な助言を受けたうえで、取締役会に代表取締役社長が提案し、取締役会の決議をもって決定しております。

2. 非業務執行取締役の報酬

業務執行から離れた立場で業務執行を監督するという観点から、業績に連動しない固定型報酬としております。報酬額の決定においては、代表取締役が取締役会に提案し、取締役会の決議をもって決定しております。

3. 監査役の報酬

経営に対する独立性の観点から、業績に連動しない固定型報酬としております。報酬額の決定においては、常勤、非常勤の別、業務分担の状況等を考慮して、監査役の協議により決定しております。

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基準報酬 又は固定報酬	基準報酬変動部分	
取締役 (社外取締役を除く。)	164	179	14	10
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	2
社外役員	17	17	-	4

- (注) 1 上記のほか、使用人を兼務している取締役4名に対する使用人給与相当額27百万円を支払っております。
- (注) 2 当事業年度に係る取締役は12名、監査役は4名であります。
- (注) 3 上記(注)2には、2019年6月26日開催の第94回定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
- (注) 4 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は年額245百万円であります。
(1990年6月28日開催の第65回定時株主総会決議)
- (注) 5 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は年額44百万円であります。
(1994年6月29日開催の第69回定時株主総会決議)

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬額等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容

独立社外取締役に対して取締役の報酬等の額の説明を行い、適切な助言を受けたうえで、2019年6月26日の臨時取締役会に代表取締役社長が提案し、取締役会の決議をもって決定しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は当社グループの経営戦略や取引先との事業上の関係等を総合的に勘案し、保有の合理性を考慮したうえで、中長期的に当社グループの企業価値の向上に必要と判断する場合には、政策的に株式を保有していくことを基本方針としております。

毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な視点でリターンとリスクや資本コスト等を踏まえた合理性と取引先との事業上の関係等の必要性について検証・確認することとしております。これらの検証結果を踏まえ、保有の意義が薄れた銘柄については株価や市場動向を踏まえて適宜処分することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	2,194
非上場株式以外の株式	5	250

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	0	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	4	8

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日立建機(株)	51,788	51,788	(保有目的)取引関係の維持・強化 (保有効果)(注)1、2	無
	113	152		
(株)不二越	13,617	13,497	(保有目的)取引関係の維持・強化 (保有効果)(注)1、2 (増加理由)取引関係の維持・強化	有
	39	60		
神鋼鋼線工業(株)	56,100	56,100	(保有目的)取引関係の維持・強化 (保有効果)(注)1、2	無
	50	56		
(株)エクセディ	20,000	20,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (保有効果)(注)1、2	無
	31	47		
東洋刃物(株)	20,000	20,000	(保有目的)取引関係の維持・強化 (保有効果)(注)1、2	無
	14	29		
(株)富山第一銀行	-	10,000	検証の結果、売却しました。	無
	-	3		
(株)みずほフィナン シャルグループ	-	21,541	検証の結果、売却しました。	無
	-	3		
(株)T B K	-	3,210	検証の結果、売却しました。	無
	-	1		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	-	158	検証の結果、売却しました。	無
	-	0		

(注)1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

2. 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であります。

3. 中長期的に当社グループの企業価値の向上に有用かという観点から、個別の政策保有株式のリターンとリスクや資本コスト等を踏まえた合理性と取引先との事業上の関係等の必要性を総合的に勘案して保有の合理性を検証しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の提供を受けております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180	204
預け金	384	362
受取手形及び売掛金	68,116	7,069
製品	3,508	3,455
仕掛品	5,884	4,625
原材料及び貯蔵品	4,334	5,645
その他	239	417
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	22,338	21,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	414,477	414,613
減価償却累計額	10,542	10,784
建物及び構築物（純額）	3,934	3,829
機械装置及び運搬具	448,422	448,954
減価償却累計額	40,875	41,740
機械装置及び運搬具（純額）	7,546	7,214
土地	28,489	28,489
建設仮勘定	2,750	3,218
その他	2,958	3,003
減価償却累計額	2,462	2,543
その他（純額）	495	459
有形固定資産合計	23,216	23,211
無形固定資産	404	390
投資その他の資産		
投資有価証券	916	796
繰延税金資産	458	588
退職給付に係る資産	503	530
その他	1,247	1,261
貸倒引当金	70	28
投資その他の資産合計	2,055	2,147
固定資産合計	25,677	25,749
資産合計	48,016	47,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 4,488	2,691
電子記録債務	6 3,031	3,496
短期借入金	8,046	9,869
1年内返済予定の長期借入金	280	215
未払金	470	210
未払費用	1,393	1,054
未払法人税等	125	102
賞与引当金	505	415
廃棄物処理費用引当金	0	-
営業外支払手形	6 1,450	452
その他	319	1,118
流動負債合計	20,112	19,627
固定負債		
長期借入金	1,220	1,115
再評価に係る繰延税金負債	2 1,783	2 990
役員退職慰労引当金	107	75
退職給付に係る負債	3,529	3,684
その他	573	526
固定負債合計	7,214	6,392
負債合計	27,327	26,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金	1,139	1,139
利益剰余金	2,758	2,489
自己株式	38	39
株主資本合計	19,529	19,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	72
土地再評価差額金	2 1,360	2 2,153
退職給付に係る調整累計額	324	283
その他の包括利益累計額合計	1,159	1,942
純資産合計	20,688	21,202
負債純資産合計	48,016	47,222

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	41,317	37,287
売上原価	2,636,291	2,633,226
売上総利益	5,025	4,060
販売費及び一般管理費		
販売費	2,600	2,404
一般管理費	2,1676	2,1661
販売費及び一般管理費合計	1,4276	1,4066
営業利益又は営業損失()	748	5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	74	79
受取賃貸料	75	74
保険配当金	36	33
助成金収入	2	3
その他	46	29
営業外収益合計	235	220
営業外費用		
支払利息	51	63
売上債権売却損	18	17
たな卸資産処分損	13	6
出向者人件費負担金	33	35
その他	20	30
営業外費用合計	137	152
経常利益	846	62
特別利益		
固定資産売却益	33	31
投資有価証券売却益	73	2
補助金収入	178	459
特別利益合計	256	64
特別損失		
固定資産処分損	5525	5136
固定資産圧縮損	171	58
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	40
ゴルフ会員権評価損	0	0
特別損失合計	697	239
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	405	113
法人税、住民税及び事業税	104	39
法人税等調整額	56	104
法人税等合計	161	64
当期純利益又は当期純損失()	244	49
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	244	49

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	244	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	50
土地再評価差額金	-	792
退職給付に係る調整額	8	41
その他の包括利益合計	158	783
包括利益	85	734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85	734
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,734	38	19,505
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する当期純利益			244		244
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	24	0	24
当期末残高	15,669	1,139	2,758	38	19,529

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	273	1,360	316	1,317	20,822
当期変動額					
剰余金の配当					219
親会社株主に帰属する当期純利益					244
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150	-	8	158	158
当期変動額合計	150	-	8	158	134
当期末残高	123	1,360	324	1,159	20,688

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,669	1,139	2,758	38	19,529
当期変動額					
剰余金の配当			219		219
親会社株主に帰属する当期純損失()			49		49
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	269	0	269
当期末残高	15,669	1,139	2,489	39	19,260

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	123	1,360	324	1,159	20,688
当期変動額					
剰余金の配当					219
親会社株主に帰属する当期純損失()					49
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50	792	41	783	783
当期変動額合計	50	792	41	783	514
当期末残高	72	2,153	283	1,942	21,202

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	405	113
減価償却費	1,831	1,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	43
賞与引当金の増減額(は減少)	4	90
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24	32
廃棄物処理費用引当金の増減額(は減少)	57	0
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	203	166
投資有価証券売却損益(は益)	73	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	40
有形固定資産処分損益(は益)	521	134
固定資産圧縮損	171	58
補助金収入	178	59
受取利息及び受取配当金	74	80
支払利息	51	63
売上債権の増減額(は増加)	171	1,088
たな卸資産の増減額(は増加)	1,779	1
仕入債務の増減額(は減少)	919	1,331
未払消費税等の増減額(は減少)	89	295
その他	197	100
小計	115	1,874
法人税等の支払額	170	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	285	1,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,299	3,096
無形固定資産の取得による支出	351	90
貸付金の回収による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	106	8
利息及び配当金の受取額	74	80
補助金の受取額	178	59
その他	15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,278	3,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,813	1,823
長期借入れによる収入	1,210	120
長期借入金の返済による支出	371	290
リース債務の返済による支出	17	16
設備関係割賦債務の返済による支出	41	52
自己株式の取得による支出	0	0
利息の支払額	51	63
配当金の支払額	219	219
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,320	1,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	242	2
現金及び現金同等物の期首残高	507	264
現金及び現金同等物の期末残高	264	266

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名 : 高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)東北コアセンター、(株)カムス、
エヌケイ精工(株)

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名 : 麦卡発商貿(上海)有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社(麦卡発商貿(上海)有限公司)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの... 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社および連結子会社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創立されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

当社グループにおけるたな卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していましたが、当連結会計年度末より、期末日に実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、大型設備投資及び設備保全体制の強化に伴い、貯蔵品の点数と金額が増加したことを契機に、貯蔵品の管理体制を見直し、「貯蔵品管理委員会」の改善活動の結果、貯蔵品実地棚卸に係る実施体制の確立及び管理システムの導入が完了したため、貯蔵品の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的としたものであります。

当連結会計年度末に貯蔵品の実地棚卸の実施体制整備が完了し、当連結会計年度末以前の貯蔵品残高を把握していないため、当連結会計年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、当連結会計年度末から期末日に実地棚卸により未使用分を資産計上することにより使用分を費用処理する方法を適用しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度末の原材料及び貯蔵品は1,106百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,106百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められる「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は2020年3月19日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2020年3月23日に契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が所有する土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	土地面積	譲渡益	現況
千葉県市川市東浜1丁目1番7	9,000㎡	約3,800百万円	賃貸資産
千葉県市川市東浜1丁目1番8			
千葉県市川市東浜1丁目1番9			
千葉県市川市東浜1丁目4番15			

(注1) 譲渡価額及び帳簿価額は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

(注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、2002年3月31日に上記土地の再評価を実施し、原始取得価額を2,589百万円切り下げ、同額の土地再評価差額金を計上しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

譲渡契約締結日 2020年3月23日
譲渡資産の引渡日(予定) 2020年6月30日

(5) 当社業績等に与える影響

本件固定資産の譲渡益約3,800百万円は、引渡日の属する2021年3月期に特別利益として計上し、同時に土地再評価差額金1,796百万円(差損)を利益剰余金に振替えます。

(カナダにおけるクラスアクションの和解)

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所および当社を含む神戸製鋼グループ数社は、2017年11月にカナダにおいて、神戸製鋼グループの製造した自動車向け金属製品(以下「対象製品」といいます)や、対象製品を使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクションを提起されておりましたが、2019年6月7日(現地時間)、原告との間で和解に合意し、和解の基本合意書を締結しました。

2019年11月には正式な和解合意書を締結し、現在、裁判所の和解承認の手続きを行っております。

なお、和解に際して、当社は応分の負担として、営業外費用の「その他」に3百万円を計上しております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社グループの業績に与える影響を合理的に見積ることは困難であると判断しております。

また、繰延税金資産の計上に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する以前に作成した翌年度の年間計画に、翌年度に確実に計上が見込まれる土地売却益などを加味した課税所得に基づいており、新型コロナウイルス感染症の影響が繰延税金資産の残高に与える影響は軽微であると判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、経済全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社グループも需要業界を通じて強く影響を受けるものと考えております。このため、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、翌年度の連結財務諸表においては変動する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	9百万円	9百万円

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。

・再評価を行った年月日...2002年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	967百万円	1,063百万円

3 神戸製鋼グループの資金効率向上を目的として、コベルコフィナンシャルセンター(株)に預入れた運用資金であります。

4 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は845百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物	45百万円	45百万円
機械装置	798	800
計	843	845

5 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	116百万円	194百万円
債権流動化に伴う買戻義務	3,172	1,974

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	133百万円	- 百万円
支払手形	58	-
電子記録債務	122	-
営業外支払手形	97	-

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運搬費	1,027百万円	935百万円
給与手当及び福利費	1,772	1,743
退職給付費用	74	70
役員退職慰労引当金繰入額	24	33
減価償却費	19	18
賞与引当金繰入額	97	75
不動産賃借料	169	160
動産賃借料	77	84
租税公課	173	191

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	301百万円	326百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置	3百万円	0百万円
車輛運搬具	-	1
計	3	1

4 当連結会計年度の補助金収入59百万円は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)」の受給59百万円によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	21百万円	8百万円
構築物	17	25
機械装置	482	85
その他	3	15
計	525	136

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(前連結会計年度末に計上した簿価切下額の戻入額と当連結会計年度末に計上した切下額を相殺した後の金額)が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	32百万円	255百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	132百万円	114百万円
組替調整額	73	41
税効果調整前	206	72
税効果額	56	22
その他有価証券評価差額金	150	50
土地再評価差額金：		
税効果額	- 百万円	792百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	57百万円	6百万円
組替調整額	53	44
税効果調整前	4	37
税効果額	4	3
退職給付に係る調整額	8	41
その他の包括利益合計	158	783

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,687	-	-	14,687
合計	14,687	-	-	14,687
自己株式				
普通株式 (注)	30	0	-	31
合計	30	0	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	利益剰余金	15	2019年3月31日	2019年6月27日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,687	-	-	14,687
合計	14,687	-	-	14,687
自己株式				
普通株式 (注)	31	0	-	31
合計	31	0	-	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	219	15	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定 預け金	180百万円 84	204百万円 62
現金及び現金同等物	264	266

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金繰計画を作成し、必要な資金調達を行っております。資金の運用・調達については、神戸製鋼グループのキャッシュ・マネジメント・サービス（以下CMSと言う）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより調達しております。また、設備投資資金については自己資金またはCMSの借入等によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、そのうち上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1)信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業規程に従い、営業債権について、各営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握に努め、リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

2)市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、借入金については短期が大半であり、金利については、リスクヘッジ手段を講じておりません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

3)資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	180	180	-
(2) 預け金	84	84	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,116	8,116	-
(4) 投資有価証券	401	401	-
資産計	8,781	8,781	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,488	4,488	-
(2) 電子記録債務	3,031	3,031	-
(3) 営業外支払手形	1,450	1,450	-
(4) 短期借入金	8,046	8,046	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	1,500	1,504	4
負債計	18,517	18,522	4

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	204	204	-
(2) 預け金	62	62	-
(3) 受取手形及び売掛金	7,069	7,069	-
(4) 投資有価証券	282	282	-
資産計	7,618	7,618	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,691	2,691	-
(2) 電子記録債務	3,496	3,496	-
(3) 営業外支払手形	452	452	-
(4) 短期借入金	9,869	9,869	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）	1,330	1,331	1
負債計	17,840	17,842	1

（注）1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 預け金 並びに (3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。他の事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 営業外支払手形 並びに (4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定分を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	515	514

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	180
預け金	84
受取手形及び売掛金	8,116
合計	8,380

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	204
預け金	62
受取手形及び売掛金	7,069
合計	7,336

(注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,046	-	-	-	-	-
長期借入金	280	175	1,045	-	-	-
合計	8,326	175	1,045	-	-	-

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,869	-	-	-	-	-
長期借入金	215	1,085	30	-	-	-
合計	10,084	1,085	30	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	337	114	223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	63	86	23
合計		401	201	199

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	216	82	134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65	71	6
合計		282	154	127

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	106	73	-
合計	106	73	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	8	2	4
合計	8	2	4

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

有価証券について40百万円(その他有価証券の株式40百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また一部の連結子会社については、特定退職金共済制度、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,920百万円	4,143百万円
勤務費用	331	328
利息費用	24	25
数理計算上の差異の発生額	49	11
退職給付の支払額	181	182
退職給付債務の期末残高	4,143	4,303

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	1,096百万円	1,117百万円
期待運用収益	10	11
数理計算上の差異の発生額	8	17
事業主からの拠出額	55	55
退職給付の支払額	37	16
年金資産の期末残高	1,117	1,149

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	613百万円	619百万円
年金資産	1,117	1,149
	503	530
非積立型制度の退職給付債務	3,529	3,684
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,026	3,153
退職給付に係る負債	3,529	3,684
退職給付に係る資産	503	530
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,026	3,153

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	331百万円	328百万円
利息費用	24	25
期待運用収益	10	11
数理計算上の差異の費用処理額	53	44
確定給付制度に係る退職給付費用	397	386

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	4	37
合計	4	37

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	334	296
合計	334	296

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
生命保険一般勘定	61%	61%
債券	31	30
現金及び預金	8	9
株式	-	-
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.02%	1.02%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 21百万円、当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日) 24百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18百万円	5百万円
賞与引当金	154	127
退職給付に係る負債	921	960
未実現利益(土地)	563	563
未実現利益(棚卸資産)	36	49
税務上の繰越欠損金(注2)	647	654
その他	280	297
繰延税金資産小計	2,623	2,658
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	595	499
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,516	1,538
評価性引当額小計(注1)	2,111	2,038
繰延税金資産合計	512	619
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	53	31
繰延税金負債合計	53	31
繰延税金資産の純額	458	588
再評価に係る繰延税金負債	1,783	990

(注1) 評価性引当金額は73百万円減少しております。この減少の主な理由は、収益力に基づく課税所得等を合理的に見積った結果、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異等の評価性引当金が減少したことによるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	11	14	268	310	2	40	647
評価性引当額	10	14	216	310	2	40	595
繰延税金資産	0	-	51	-	-	-	(b)52

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金647百万円について、繰延税金資産52百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、収益力に基づく一時差異等の加減算前課税所得等を合理的に見積り、そのスケジューリングを行った結果、税金負担額を軽減するものと認められたため、回収可能性があるものと判断しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	14	268	310	2	1	57	654
評価性引当額	8	119	310	2	1	57	499
繰延税金資産	5	149	-	-	-	-	(d)155

(c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(d) 税務上の繰越欠損金654百万円について、繰延税金資産155百万円を計上しております。

当該税務上の繰越欠損金については、収益力に基づく一時差異等の加減算前課税所得等を合理的に見積り、そのスケジューリングを行った結果、税金負担額を軽減するものと認められたため、回収可能性があるものと判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.86%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.41%	- %
評価性引当額の増減	31.91%	- %
税額控除	13.62%	- %
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	- %	- %
税務上の繰越欠損金の期限切れ	52.70%	- %
過年度法人税等	0.09%	- %
その他	1.45%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.78%	- %

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼」、「鋳鉄」及び「金型・工具」の3つの事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントの主な事業内容は次の通りであります。

「特殊鋼」

工具鋼、特殊合金及び軸受鋼製品（鋼線・線材・棒材、鍛鋼品・二次加工品等）の製造・販売

「鋳鉄」

自動車部品や建設機械・産業機械部品等の特殊鋳物製品の製造・販売

「金型・工具」

金型及び金型部品、各種切削工具等の製造・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,909	10,328	2,079	41,317	-	41,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	34	2	242	242	-
計	29,114	10,362	2,082	41,559	242	41,317
セグメント利益又は損失（ ）	138	637	27	748	-	748
セグメント資産	37,346	8,148	2,521	48,016	-	48,016
その他の項目						
減価償却費	1,227	510	93	1,831	-	1,831
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,440	873	199	4,513	-	4,513

(注) 1 セグメント売上高の調整額 242百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業利益であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	特殊鋼	鋳鉄	金型・工具	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,855	8,599	1,832	37,287	-	37,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	165	35	1	202	202	-
計	27,020	8,634	1,834	37,489	202	37,287
セグメント利益又は損失（ ）	259	240	12	5	-	5
セグメント資産	37,736	7,168	2,317	47,222	-	47,222
その他の項目						
減価償却費	1,256	524	97	1,878	-	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,510	420	7	1,938	-	1,938

(注) 1 セグメント売上高の調整額 202百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、連結損益計算書の営業損失であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び連結子会社の貯蔵品に係る会計処理方法を変更しております。この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「特殊鋼」のセグメント損失が1,084百万円減少し、「鋳鉄」のセグメント利益が22百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
36,456	4,647	213	41,317

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	8,483	特殊鋼、金型・工具

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
32,790	4,345	151	37,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)神戸製鋼所	7,671	特殊鋼、金型・工具

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入	4,181	買掛金	1,142
								特殊鋼製品等の販売	8,466	売掛金	1,079
							営業取引以外の取引	債権流動化に係る買戻義務	822	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引	原材料等の購入	3,472	買掛金	927
								特殊鋼製品等の販売	7,653	売掛金	1,074
							営業取引以外の取引	債権流動化に係る買戻義務	518	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 原材料等の購入については、市場の実勢価格をみて価格交渉の上、決定しております。

(2) 特殊鋼製品等の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(3) 債権流動化に係る買戻義務は、補償契約に基づき買戻義務を負っているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金等の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	5	預け金	-
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金等の借入れ	5,876	短期借入金	7,107
									917	長期借入金	1,000
運転資金等の借入れに伴う支払利息	37	-	-								

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金等の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	10	預け金	-
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金等の借入れ	8,374	短期借入金	8,423
									1,000	長期借入金	1,000
運転資金等の借入れに伴う支払利息	47	-	-								

(注) 1. 預け金と短期借入金の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金等の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引以外の取引	債権流動化に係る買戻義務	2,350	-	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区	250,930	鉄鋼、非鉄、機械などの製造販売	(被所有)直接 51.8	(株)神戸製鋼所製品の購入並びに当社製品の販売	営業取引以外の取引	債権流動化に係る買戻義務	1,455	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債権流動化に係る買戻義務は、補償契約に基づき買戻義務を負っているものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金等の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	146	預け金	84
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金等の借入れ	811	短期借入金	939
									570	1年以内返済予定の長期借入金	280
											長期借入金
運転資金等の借入れに伴う支払利息	9	-	-								

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	コベルコフィナンシャルセンター株式会社	東京都品川区	25	金銭貸借、出納、債権の売買等の金融業務	なし	グループの資金効率向上のため余資を預入れ及び運転資金等の借入れ	営業取引以外の取引	余資の預入れ	68	預け金	62
								余資の預入れに伴う受取利息	0	-	-
								運転資金等の借入れ	1,341	短期借入金	1,446
									384	1年以内返済予定の長期借入金	215
											長期借入金
運転資金等の借入れに伴う支払利息	10	-	-								

(注) 1. 預け金と短期借入金及び長期借入金(1年以内返済予定を含む)の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

余資の預入れ及び運転資金等の借入れに対する利息については、市場金利を勘案の上、コベルコフィナンシャルセンター株式会社より提示を受けて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)神戸製鋼所(東京、名古屋証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,411.58円	1,446.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	16.67円	3.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、貯蔵品に係る会計処理方法を変更しております。この結果、1株当たり純資産額は74円83銭増加し、1株当たり当期純損失()は74円83銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	244	49
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	244	49
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,656	14,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,046	9,869	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	280	215	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	19	17	3.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,220	1,115	0.7	2021年4月1日 ~2022年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	120	111	3.1	2021年4月1日 ~2028年7月31日
合計	9,686	11,329	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後5年以内における返済予定額は「1 連結財務諸表等、注記事項(金融商品関係) 2 金融商品の時価等に関する事項 (注) 4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額」をご参照下さい。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	17	17	16	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	9,659	19,059	28,207	37,287
税金等調整前四半期(当期)純損失 ()(百万円)	237	797	946	113
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()(百万円)	309	771	1,065	49
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	21.12	52.67	72.72	3.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	21.12	31.55	20.05	69.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92	132
受取手形	5,409	667
売掛金	15,286	14,856
製品	1,574	1,385
仕掛品	5,546	4,331
原材料及び貯蔵品	3,562	4,871
前払費用	51	131
未収入金	1,227	1,109
その他	1,174	1,253
流動資産合計	16,925	16,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,194	3,186
構築物	547	550
機械及び装置	35,069	34,978
車両運搬具	85	64
工具、器具及び備品	319	301
土地	7,083	7,083
建設仮勘定	2,745	3,131
有形固定資産合計	17,801	17,996
無形固定資産		
施設利用権	4	4
ソフトウェア	350	338
無形固定資産合計	354	342
投資その他の資産		
投資有価証券	870	764
関係会社株式	1,679	1,679
出資金	1	1
関係会社出資金	9	9
長期前払費用	0	68
前払年金費用	589	590
繰延税金資産	201	377
その他	107	107
貸倒引当金	20	20
投資その他の資産合計	3,441	3,579
固定資産合計	21,597	21,919
資産合計	38,522	38,658

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,388	229
買掛金	1,203	1,756
電子記録債務	5,268	2,489
短期借入金	7,107	8,423
リース債務	6	4
未払金	1,146	1,147
未払費用	1,923	1,702
未払法人税等	63	76
未払消費税等	54	307
預り金	82	81
賞与引当金	241	200
設備関係支払手形	5,130	279
その他	3	434
流動負債合計	15,045	15,133
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
リース債務	6	8
再評価に係る繰延税金負債	1,386	593
退職給付引当金	1,612	1,671
資産除去債務	35	35
長期預り金	250	250
固定負債合計	4,290	3,558
負債合計	19,335	18,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,669	15,669
資本剰余金		
資本準備金	1,139	1,139
資本剰余金合計	1,139	1,139
利益剰余金		
利益準備金	95	117
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,946	1,950
利益剰余金合計	2,041	2,067
自己株式	38	39
株主資本合計	18,812	18,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	71
土地再評価差額金	263	1,056
評価・換算差額等合計	374	1,128
純資産合計	19,187	19,966
負債純資産合計	38,522	38,658

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 25,920	1 24,327
売上原価	1 23,952	1 22,691
売上総利益	1,967	1,636
販売費及び一般管理費	1, 2 1,918	1, 2 1,902
営業利益又は営業損失()	48	266
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 200	1 433
受取賃貸料	1 248	1 240
その他	1 64	1 53
営業外収益合計	514	727
営業外費用		
支払利息	37	48
出向者人件費負担金	91	79
貸与資産減価償却費	114	109
その他	1 49	1 43
営業外費用合計	293	280
経常利益	269	180
特別利益		
固定資産売却益	3 3	3 0
投資有価証券売却益	73	2
補助金収入	178	4 59
特別利益合計	256	63
特別損失		
固定資産処分損	5 502	5 86
固定資産圧縮損	171	58
投資有価証券売却損	-	4
投資有価証券評価損	-	40
特別損失合計	673	189
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	147	53
法人税、住民税及び事業税	132	33
法人税等調整額	68	158
法人税等合計	63	191
当期純利益又は当期純損失()	84	245

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	15,669	1,139	1,139	73	2,272	2,345	38	19,116
当期変動額								
剰余金の配当				21	241	219		219
当期純損失（ ）					84	84		84
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	21	326	304	0	304
当期末残高	15,669	1,139	1,139	95	1,946	2,041	38	18,812

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	252	263	516	19,633
当期変動額				
剰余金の配当				219
当期純損失（ ）				84
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	-	141	141
当期変動額合計	141	-	141	446
当期末残高	111	263	374	19,187

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	15,669	1,139	1,139	95	1,946	2,041	38	18,812
当期変動額								
剰余金の配当				21	241	219		219
当期純利益					245	245		245
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	21	3	25	0	25
当期末残高	15,669	1,139	1,139	117	1,950	2,067	39	18,837

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	111	263	374	19,187
当期変動額				
剰余金の配当				219
当期純利益				245
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	792	753	753
当期変動額合計	39	792	753	779
当期末残高	71	1,056	1,128	19,966

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの...移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産.....総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創立されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日 企業会計基準委員会)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(会計方針の変更)

(貯蔵品に係る会計処理方法の変更)

当社におけるたな卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していましたが、当事業年度末より、期末日に実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更しております。

この変更は、大型設備投資及び設備保全体制の強化に伴い、貯蔵品の点数と金額が増加したことを契機に、貯蔵品の管理体制を見直し、「貯蔵品管理委員会」の改善活動の結果、貯蔵品実地棚卸に係る実施体制の確立及び管理システムの導入が完了したため、貯蔵品の評価及び期間損益計算をより適正に行うことを目的にしたものであります。

当事業年度末に貯蔵品の実地棚卸の実施体制整備が完了し、当事業年度末以前の貯蔵品残高を把握していないため、当事業年度の期首時点における遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であります。そのため、当事業年度末から期末日に実地棚卸により未使用分を資産計上することにより使用分を費用処理する方法を適用しております。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度末の原材料及び貯蔵品は974百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ974百万円増加しております。

また、この変更により、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は67円04銭増加しております。

(追加情報)

(固定資産の譲渡)

当社は2020年3月19日開催の取締役会において、下記の通り固定資産を譲渡することを決議し、2020年3月23日に契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の効率化を図るため、当社が所有する土地を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	土地面積	譲渡益	現況
千葉県市川市東浜1丁目1番7	9,000㎡	約3,800百万円	賃貸資産
千葉県市川市東浜1丁目1番8			
千葉県市川市東浜1丁目1番9			
千葉県市川市東浜1丁目4番15			

(注1) 譲渡価額及び帳簿価額は譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

(注2) 当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、2002年3月31日に上記土地の再評価を実施し、原始取得価額を2,589百万円切り下げ、同額の土地再評価差額金を計上しております。

(3) 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。譲渡先は国内事業法人1社ですが、当社との間に資本関係、人的関係及び取引関係として特記すべき事項はなく、当社の関連当事者には該当いたしません。

(4) 譲渡の日程

譲渡契約締結日 2020年3月23日
譲渡資産の引渡日(予定) 2020年6月30日

(5) 当社業績等に与える影響

本件固定資産の譲渡益約3,800百万円は、引渡日の属する2021年3月期に特別利益として計上し、同時に土地再評価差額金1,796百万円(差損)を利益剰余金に振替えます。

(カナダにおけるクラスアクションの和解)

当社の親会社である株式会社神戸製鋼所および当社を含む神戸製鋼グループ数社は、2017年11月にカナダにおいて、神戸製鋼グループの製造した自動車向け金属製品(以下「対象製品」といいます)や、対象製品を使用して製造された自動車に関する、経済的損失の賠償等を求めるクラスアクションを提起されておりましたが、2019年6月7日(現地時間)、原告との間で和解に合意し、和解の基本合意書を締結しました。

2019年11月には正式な和解合意書を締結し、現在、裁判所の和解承認の手続きを行っております。

なお、和解に際して、当社は応分の負担として、営業外費用の「その他」に3百万円を計上しております。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響は、経済活動全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社の業績に与える影響を合理的に見積ることは困難であると判断しております。

また、繰延税金資産の計上に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化する以前に作成した翌年度の年間計画に、翌年度に確実に計上が見込まれる土地売却益などを加味した課税所得に基づいており、新型コロナウイルス感染症の影響が繰延税金資産の残高に与える影響は軽微であると判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響は、経済全体に大きな影響を及ぼす事象であり、当社も需要業界を通じて強く影響を受けるものと考えております。このため、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、翌年度の財務諸表においては変動する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記されたものは除く)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	3,366百万円	2,997百万円
短期金銭債務	1,267	1,060

2 保証債務

下記会社につき、コベルコフィナンシャルセンター(株)からの借入金に対し、経営指導念書の差し入れを行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(株)カムス	1,031百万円	(株)カムス 1,322百万円
高周波精密(株)	318	高周波精密(株) 248
高周波鋳造(株)	89	高周波鋳造(株) 205
計	1,439	計 1,776

3 圧縮記帳額

国庫補助金による圧縮記帳額は442百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。
なお、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	30百万円	30百万円
機械及び装置	353	412
計	383	442

4 受取手形割引高等

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形割引高	101百万円	- 百万円
債権流動化に伴う買戻義務	822	518

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	6百万円	- 百万円
支払手形	36	-
電子記録債務	92	-
設備関係支払手形	96	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,789百万円	11,956百万円
仕入高	5,537	4,704
販売費及び一般管理費	133	122
営業取引以外の取引による取引高	349	564

2 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運搬費	425百万円	419百万円
給与手当及び福利費	730	727
賞与引当金繰入額	37	28
退職給付費用	36	35
減価償却費	6	3

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	3百万円	- 百万円
車輛運搬具	-	0
計	3	0

4 当事業年度の補助金収入59百万円は、「省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)」の受給59百万円によるものであります。

5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	17百万円	24百万円
機械及び装置	469	52
その他	15	8
計	502	86

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,679百万円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	73百万円	61百万円
棚卸資産評価損	43	121
退職給付引当金	313	330
税務上の繰越欠損金	589	593
その他	109	66
繰延税金資産小計	1,129	1,173
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	559	456
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	320	308
評価性引当額小計	879	764
繰延税金資産合計	250	408
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	48	31
繰延税金負債合計	48	31
繰延税金資産の純額	201	377
再評価に係る繰延税金負債	1,386	593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	- %	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	12.06%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	222.00%
評価性引当額の増減	- %	212.24%
税率変更に伴う期末繰延税金資産の減額修正	- %	6.29%
税務上の欠損金の期限切れ	- %	20.16%
その他	- %	1.38%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	355.24%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	1,949	73	0	136	1,886	7,502
	構築物	547	63	0	61	550	2,185
	機械及び装置	5,069	733	64	759	4,978	33,856
	車両運搬具	85	11	0	31	64	546
	工具、器具及び備品	319	88	0	105	301	1,290
	土地	7,083 [1,650]	-	-	-	7,083 [1,650]	-
	建設仮勘定	2,745	1,431	1,045	-	3,131	-
	計	17,801 [1,650]	2,402	1,111	1,095	17,996 [1,650]	45,381
無形固定資産	施設利用権	4	-	-	0	4	-
	ソフトウェア	350	80	-	92	338	-
	計	354	80	-	92	342	-

(注) 1 当期増減額の主な内訳は次のとおりであります。

増加	機械及び装置	富山製造所	鍛造炉省エネ化工事	195百万円
		富山製造所	36tクレーン更新工事	139百万円
	建設仮勘定	富山製造所	分塊圧延ライン更新工事	398百万円
		富山製造所	鍛造炉省エネ化工事	194百万円
		富山製造所	36tクレーン更新工事	138百万円

2 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	20	-	-	20
賞与引当金	241	200	241	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.koshuha.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月6日関東財務局長に提出

（第95期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月7日関東財務局長に提出

（第95期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年3月19日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の既定に基づき、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の既定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

日本高周波鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 善章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石野 研司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原田 大輔 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、たな卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していたが、当連結会計年度末より、期末日に実地棚卸を把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更している。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の原材料及び貯蔵品は1,106百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,106百万円増加している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本高周波鋼業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本高周波鋼業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月23日

日本高周波鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石野 研司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 大輔 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本高周波鋼業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本高周波鋼業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

「会計方針の変更」に記載されているとおり、たな卸資産のうち一部の貯蔵品の評価方法については、従来、購入時に費用処理する方法を採用していたが、当事業年度末より、期末日に実地棚卸で把握した貯蔵品を資産計上することにより使用分を費用処理する方法に変更している。

この変更により、従来の方と比べて、当事業年度末の原材料及び貯蔵品は974百万円増加しており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ974百万円増加している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。